

【表紙】

【提出書類】 公開買付報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 6月17日

【報告者の氏名又は名称】 ユニ・チャーム株式会社

【報告者の住所又は所在地】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っている。)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目 5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 (03) 3451 - 5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員知財法務本部長 岩田 淳

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません

【代理人の住所又は所在地】 同上

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(首都圏支店)
(東京都港区三田三丁目 5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、ユニ・チャーム株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、ユニ・チャーム ペットケア株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

(注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注9) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

1 【公開買付けの内容】

(1) 【対象者名】

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

(2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3) 【公開買付期間】

平成22年5月6日（木曜日）から平成22年6月16日（水曜日）まで（30営業日）

2 【買付け等の結果】

(1) 【公開買付けの成否】

本書提出に係る公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）においては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（8,640,800株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数（16,424,052株）が買付予定数の下限（8,640,800株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成22年6月17日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3) 【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	16,424,052 (株)	16,424,052(株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券 ()		
株券等預託証券 ()		
合計	16,424,052	16,424,052
(潜在株券等の数の合計)		()

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	272,640
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成21年12月31日現在)(個)(g)	280,223
買付け等後における株券等所有割合 ($(a+d) / (g + (b-c) + (e-f)) \times 100$) (%)	97.28

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(g)」は、対象者の第32期第3四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数(上記四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の単元未満株式5,100株から、平成21年12月31日現在の対象者の保有する単元未満自己株式25株を控除した5,075株に係る議決権の数である50個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数(g)」を280,273個として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。